

【表紙】

【提出書類】

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

2 【沿革】

- | | |
|----------|---|
| 明治11年 4月 | 川崎正蔵、東京築地南飯田町の官有地を借用し、川崎築地造船所を創業 |
| 明治14年 3月 | 川崎正蔵、兵庫東出町に川崎兵庫造船所を開設 |
| 明治19年 5月 | 川崎正蔵、官営兵庫造船所（東川崎町）を借り受け、川崎兵庫造船所を併合、川崎造船所と改称（創業） |
| 明治19年 9月 | 川崎築地造船所を兵庫に集約 |
| 明治29年10月 | 株式会社川崎造船所設立、資本金200万円、初代社長に松方幸次郎就任 |
| 明治39年 9月 | 兵庫分工場開設 |

3【事業の内容】

E02127)

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有
----	----	--------------	----------	--------

名称

住所

資本金
又は出資金

主要な事業の内容

連結受注高は、航空機用エンジン分担製造品やガス圧縮機設備などの大口受注があった前期と比べると、386 E02127)

4【事業等のリスク】

(8) 環境保全
E02127)

本社部門

本社技術開発本部は、事業部門における新製品・新事業の実現に向けて、基盤技術力を結集してその開発支援に注
E02127)

7 リース契約により使用している主要な賃借設備のうち連結会社以外からのものは下記のとおりである。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの当連結会計年度以後1年間の設備投資計画については、生産能力増強のための設備、新機種・新製品対応のための設備や生産合理化、老朽化更新のための設備を中心に約760億円を計画しています。セグメントごとの内訳は次のとおりです。

セグメントの名称	平成23年度 計画金額(億円)	設備などの主な内容・目的
船舶海洋 E02127)	25	商船建造合理化設備など

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分

政府及び
地方公共

株式の状況(1単元の株式数1,000株)

単元未満
株式の状況
(株)

E02127)

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
----	----	----	------	----	----	---------------

役名

職名

<内部監査、監査役監査、会計監査と内部統制部門の関係>
E02127)

当事業年度末（平成23年3月31日現在）

みなし保有株式

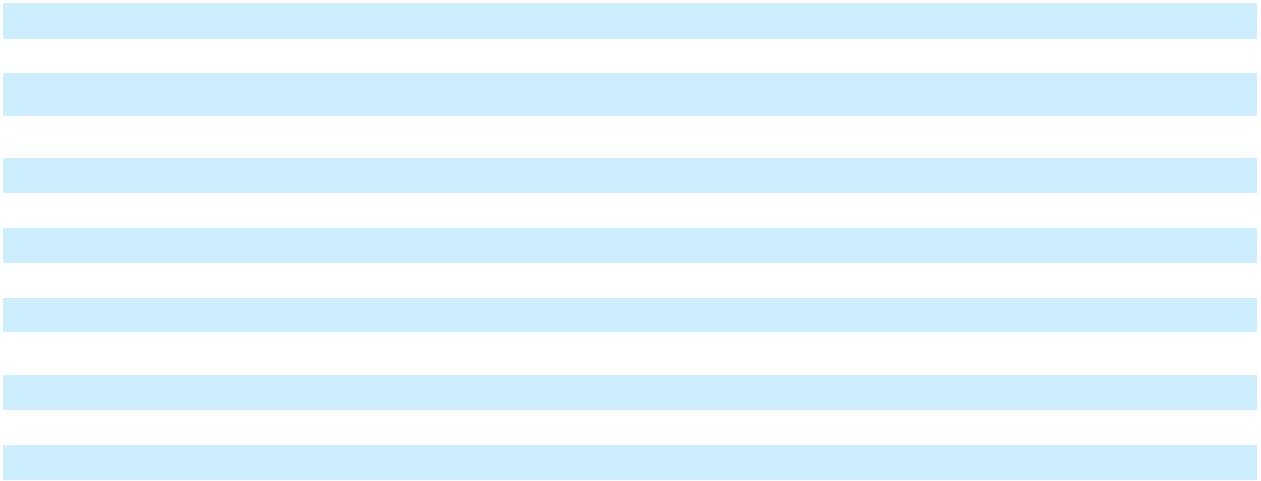
銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	4,357,452	10,606	委託者である当社が定める退職金規則に基づく給付にあてるため同社株式を信託している。議決E02127)

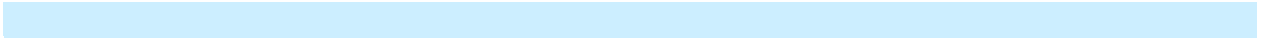
カ.その他

当社は、取締役を15名以内とする旨を定款で定めています。

また、当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する

[Redacted content]





【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数は97社であり、その主要な会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載している。

(注) 連結子会社の増加3社については、川崎春暉精密機械(浙江)有限公司、川崎精密機械商貿(上海)有限公司及び他1社を新たに設立したため連結の範囲に含めた。

連結子会社の減少3社については、他の連結子会社に吸収合併され消滅したため、連結の範囲から除外した。

前連結会計年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

主として償却原価法により評価している。

その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)により評価している。

・時価のないもの

主として移動平均法による原価法により評価している。

当連結会計年度
(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

同左

前連結会計年度

前連結会計年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

(4) 重要な収益表

前連結会計年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約、 通貨オプション	外貨建金銭債権 ・債務等 (予定取引を含む)
金利スワップ、 金利オプション	借入金

当連結会計年度
(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

同左

ヘッジ手段とヘッジ対象

前連結会計年度
(平成22年3月31日現在)

当連結会計年度
(平成23年3月31日現在)

E02127)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(リース取引関係)

前連結会計年度
(自平成21年4月1日
至平成22年3月31日)

1 借主側

(1) ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、その内容は次のとおりである。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 E02127)
----------------------	-------------------------------

当連結会計年度

(自平成22年4月1日
至平成23年3月31日)

1 借主側

(1) ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

同左

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内償還予定の社債
E02127)

(2) 金利関連

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主な ヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年以内	済
--------------	-------	-------------	---------------	-----------------	---

(2) 金利関連

ヘッジ会計の
方法

取引の種類

主な
ヘッジ対象

E02127)

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(吸収合併存続会社)

名称 川崎重工業株式会社
船舶、鉄道車両、建設機械、破碎機、航空機、ジェットエンジン、汎用ガスタービン、原動機、各種プラント・産業機械、ボイラ、環境装置、鋼構造物、二輪車、四輪バギー車（ATV）、産業用ロボット、各種油圧機器の製造・販売等

(吸収合併消滅会社)

名称 株式会社川崎造船
船舶、艦艇、海洋機器、その他の輸送機器及びそれらの設備、部品の設計、製造、販売並びに修理等

名称 E02127)

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

船舶事業 (百万円)	車両事業 (百万円)	航空宇宙 事業 (百万円)	ガスター ビン・ 機械事業 (百万円)	プラント ・環境 事業 (百万円)	汎用機 事業 (百万円)	油圧機器 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)
---------------	---------------	---------------------	------------------------------	----------------------------	--------------------	---------------------	--------------------	------------

- 3 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産は、当社での余資運用資金（現金及び預金）、全社共通固定資産、繰延税金資産及び長期投資資金（投資有価証券） 114,487百万円である。

2 各国又は地域の区分に属する主な国又は地域
国又は地域の区分

北米

主な国又は地域

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント								調整額	連結
	船舶海洋 事業	車両事業	航空宇宙 事業	ガスター ビン・機 械事業	プラント ・環境事 業	モーター サイク ル&エン ジン事業	精密機械 事業	その他事 業		
売上高										

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)
E02127)

日本

北米

欧州

アジア

その他

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり
当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要

前連結会計年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)
第9回無担保転換社債(額

当連結会計年度
(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

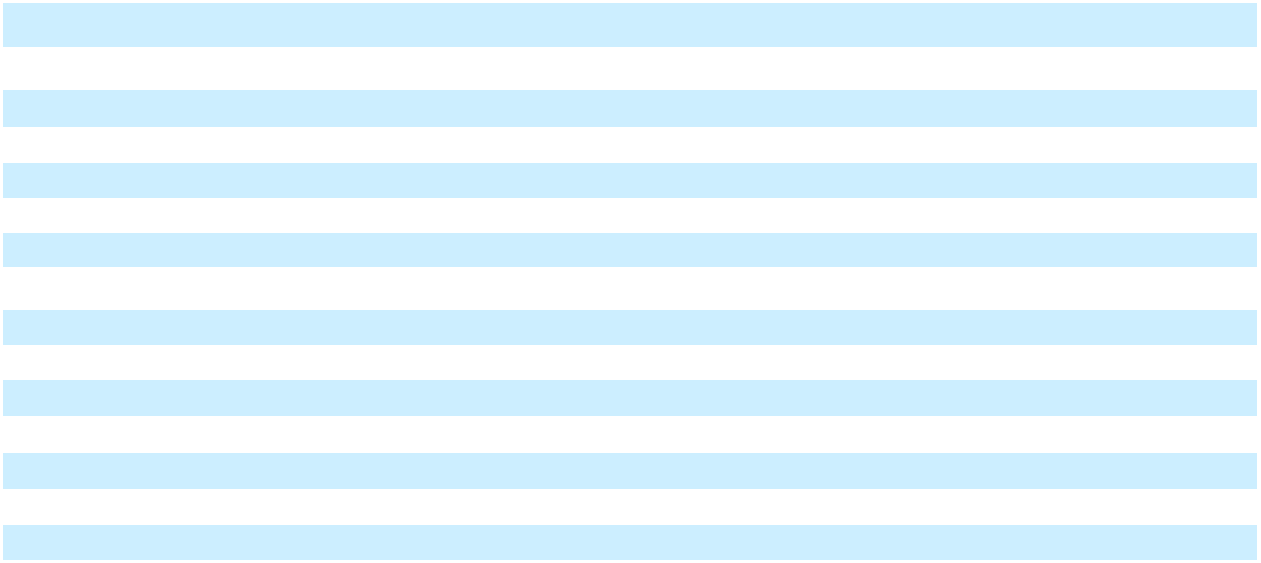
3 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりである。

銘柄

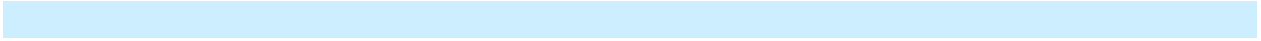
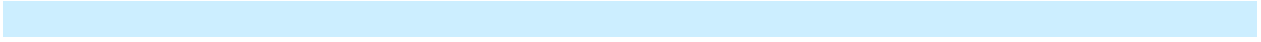
2010年満期ユーロ円建

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

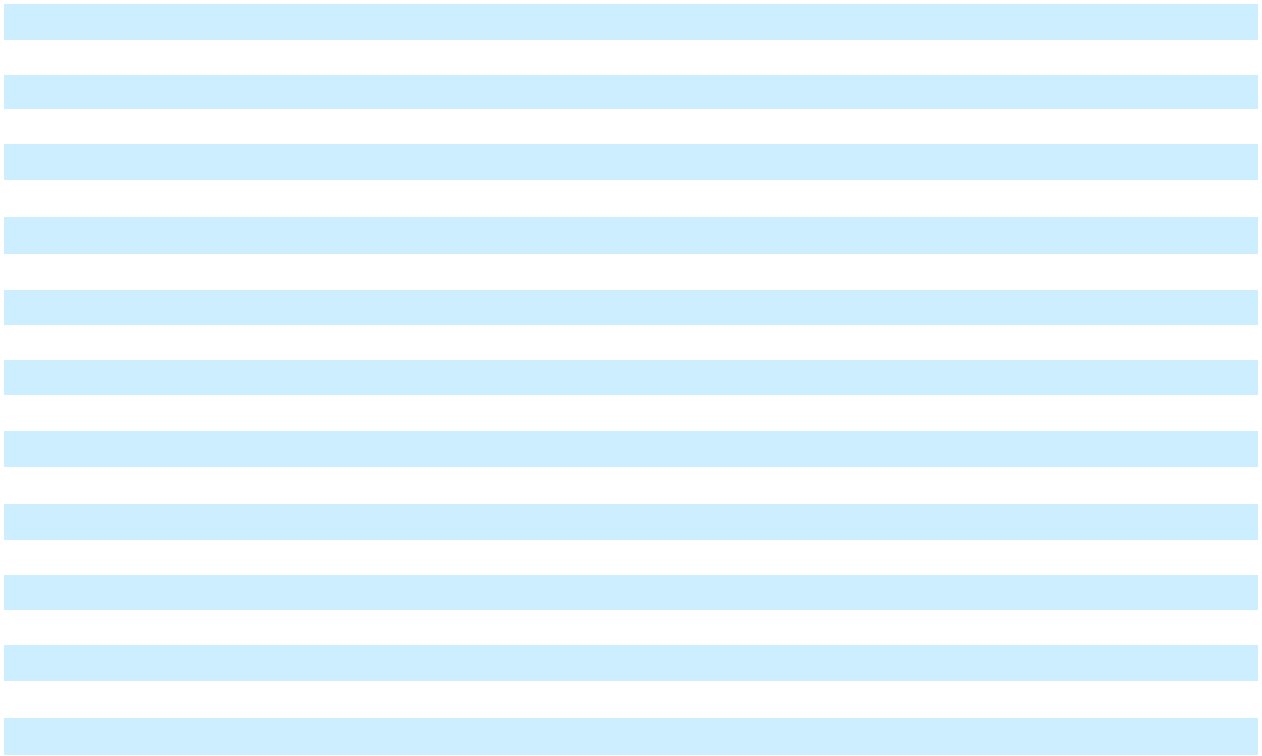


前事業年度
(自 平成



【売上原価明細書】

前事業年度
(自 平成21年4月1日





前事業年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

当事業年度

前事業年度
E02127)

(1 株当たり情報)

前事業年度

(自 平成21年 4 月 1 日
至 平成22年 3 月31日)

当事業年度

(自 平成22年 4 月 1 日
至 平成23年 3 月31日)

1 株当たり純資産額

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資	その他	J F E 商事ホールディングス(株)	6,461,450	2,332
有価証券	有価証券	東日本旅客鉄道(株)	430,400	1,990
		エア・ウォーター(株)	1,573,484	1,593
		(株)みずほフィナンシャルグループ (優先株式)	3,000,000	1,453
		富士電機ホールディングス(株) 峯駒澗	3,606,012	948

(被合併会社である(株)川崎造船の財務諸表)

貸借対照表

(単位：百万円)
第8期
(平成22年3月31日)

資産の部

流動資産

現金及び預金		7
売掛金	3	61,421
仕掛品		3,988
原材料及び貯蔵品		5,231
前渡金	3	2,538
前払		

(単位：百万円)
第8期
(平成22年3月31日)

負債の部

流動負債

支払手形

5,476

買掛金

(単位：百万円)

第8期

(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

株主資本合計
E02127)

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

第8期

(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー
税引前当期純利益

項目

第 8 期
(自 平成21年 4 月 1 日
至 平成22年 3 月31日)

E02127)

第8期

項目

(自平成21年4月1日
至平成22年3月31日)

- 10 その他財務諸表作成のため
の基本となる重要な事項
- 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜
E02127)

(税効果会計関係)

第 8 期

(平成22年 3 月31日現在)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

受注工事損失引当金	1,523百万円
賞与引当金	399
退職給付引当金	5,100
保証工事損失引当金	239

(関連当事者情報)

第8期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	業務 内容又は
----	--------------------	-----	-----------------------	------------

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は、南通中遠川崎船舶工程有限公司であり、その要約財務諸表は以下のとおりである。

	南通中遠川崎船舶工程有限公司
流動資産合計	46,907百万円
固定資産合計	59,390百万円
流動負債合計	66,487百万円

借入金等明細表

E02127)

損益計算書

(単位：百万円)

第24期

(自 平成21年4月1日
E02127)

売上原価明細書

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

第24期

(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

株主資本
資本金

E02127)

(単位：百万円)

第24期

(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

株主資本合計	
前期末残高	17,101
当期変動額	
剰余金の配当	4,700
当期純利益	3,476
当期変動額合計	

第24期

(自 平成21年 4月 1日
至 平成22年 3月31日)

項目

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率によ

項目

第24期
(自 平成21年 4月 1日
至 平成22年 3月31日)

6 才脛

第24期
(自 平成21年4月1日

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	38
関係会社株式	1,574
関係会社出資金	1,170

(デリバティブ取引関係)

第24期
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- | | |
|--------------------|--|
| (1) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| (2) 割引率 | 2.0% |
| (3) 期待運用収益率 | 3.0% |
| (4) 過去勤務債務の額の処理年数 | 10年
(発生時の従業員の
平均残存勤務期間以
内の一定の年数によ |

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場の実勢等を勘案し、価格交渉の上で決定している。

(3) 兄弟会社等

E02127)

借入金等明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,719	7,622	1.70	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-

(被合併会社であるカワサキプラントシステムズ㈱の財務諸表)

貸借対照表

(単位：百万円)
第24期
(平成22年3月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,091

(単位：百万円)
第24期
(平成22年3月31日)

負債の部

流動負債

支払手形		2,133
買掛金	2	15,034
1年内返済予定の長期借入金		1
リース債務		3
未払金		310
未払費用	2	961
前受金		

損益計算書

(単位：百万円)

灿 洲 租

E02127)

(単位：百万円)

第24期

(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

評価・換算差額等
E02127)

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)
箇祖

重要な会計方針

第24期

項目

(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

- 1 有価証券の評価基準及び
評価方法 (1) 子会社及び関連会社株式
移動平均法による原価法により評価し
ている。

第24期

(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

項目

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率による繰入額を計上しているほか、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収

(株主資本等変動計算書関係)
英 退

(リース取引関係)

第24期

(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っ
E02127)

第24期

(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理
当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 短期貸付金、(5) 未収入金

3 子会社株式及び関連会社株式

関係会社株式（貸借対照表計上額1,808百万円）及び関係会社出資金（貸借対照表計上額1,733百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載していない。

4 その他有価証券

種類	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	65	51	13
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	1	2	0
合計額			

(1 株当たり情報)

借入金等明細表

(2) 【主な資産及び負債の内容】

d 仕掛品

摘要

金額(百万円)

船舶海洋事業
車両事業
航空宇宙事業
E02127)

4,037

38,527

72,749

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会 E02127)	6月中

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

有価証券報告書 (1) 及びその添付書類 並びに確認書	平成21年度	自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	平成22年 6月25日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書			

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

独立監査人の監査報告書

平成22年6月24日

川崎重工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

